

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年11月20日から2028年9月11日までです。
運用方針	「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
組入制限	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
分配方針	毎決算時（年1回、原則毎年9月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

Amundi
Investment Solutions

日興アムンディ 日本政策関連株式ファンド

運用報告書（全体版）

第10期（決算日 2025年9月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号

お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4836222・4854136 >

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			参考指 数 TOPIX (配当込み)	期中 騰落率	株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
		税込み 分配金	期中 騰落率					
6期 (2021年9月10日)	円 17,267	円 0	% 35.8	ポイント 3,306.07	% 31.5	% 96.5	% 一	百万円 7,475
7期 (2022年9月12日)	14,831	0	△14.1	3,205.59	△ 3.0	97.2	—	6,093
8期 (2023年9月11日)	16,423	0	10.7	3,925.86	22.5	97.3	—	6,081
9期 (2024年9月10日)	17,925	0	9.1	4,383.54	11.7	96.9	—	5,917
10期 (2025年9月10日)	20,568	0	14.7	5,478.74	25.0	98.4	—	5,925

(注1) 当ファンダードはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注3) 参考指數は東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。以下同じ。

東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指數値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

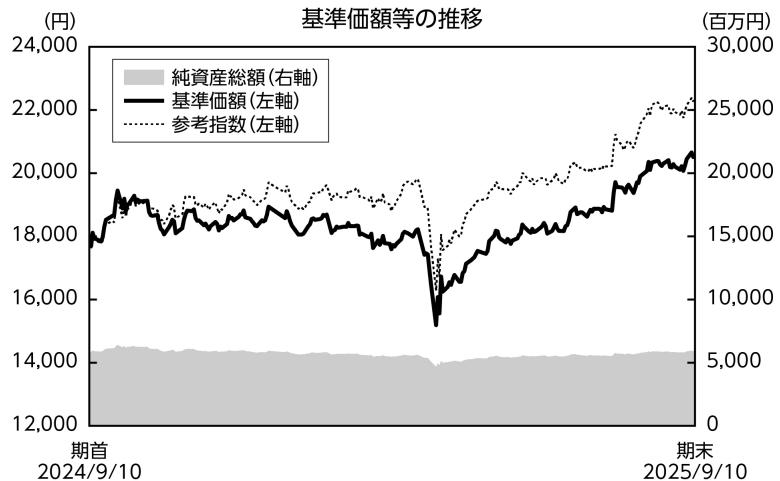
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指 数 TOPIX (配当込み)		株式組入 比率	株式先物 比率
			参考指 数 TOPIX (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年9月10日	円 17,925	% 一	ポイント 4,383.54	% 一	% 96.9	% 一
9月末	18,882	5.3	4,544.38	3.7	96.7	—
10月末	18,477	3.1	4,629.83	5.6	96.7	—
11月末	18,262	1.9	4,606.07	5.1	97.0	—
12月末	18,828	5.0	4,791.22	9.3	97.4	—
2025年1月末	18,690	4.3	4,797.95	9.5	96.9	—
2月末	17,632	△ 1.6	4,616.34	5.3	97.3	—
3月末	17,415	△ 2.8	4,626.52	5.5	97.0	—
4月末	17,337	△ 3.3	4,641.96	5.9	97.6	—
5月末	18,303	2.1	4,878.83	11.3	97.5	—
6月末	18,915	5.5	4,974.53	13.5	98.5	—
7月末	19,574	9.2	5,132.22	17.1	98.0	—
8月末	20,202	12.7	5,363.98	22.4	98.1	—
(期末) 2025年9月10日	20,568	14.7	5,478.74	25.0	98.4	—

(注) 謙落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第10期首	17,925円
第10期末	20,568円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	14.7%



(注1) 参考指數は、東証株価指數（TOPIX）（配当込み）です。

(注2) 参考指數は、2024年9月10日の値を基準価額と同一となるように指數化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

投資テーマに関連した需要拡大の恩恵を受ける投資先企業の堅調な業績への期待や、期末にかけてトランプ追加関税の交渉が決着したことにより、企業業績に対する不透明感が薄らいだことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米金利の高止まり懸念やトランプ追加関税の発表など、企業業績に対する懸念が高まったことや、米国などでみられた脱炭素逆行する動きが投資先企業の業績に対する不透明感を引き起こしたことなどが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

＜アムンディ日本政策関連株式マザーファンド＞

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

今後も引き続き「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちます。

＜アムンディ日本政策関連株式マザーファンド＞

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの運用報告書（後述）をご覧ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2024年9月11日 ～2025年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	314円 (153)	1.694% (0.825)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(153)	(0.825)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	1 (1)	0.006 (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	5 (2)	0.025 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(3)	(0.014)	ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	320	1.725	

期中の平均基準価額は18,543円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

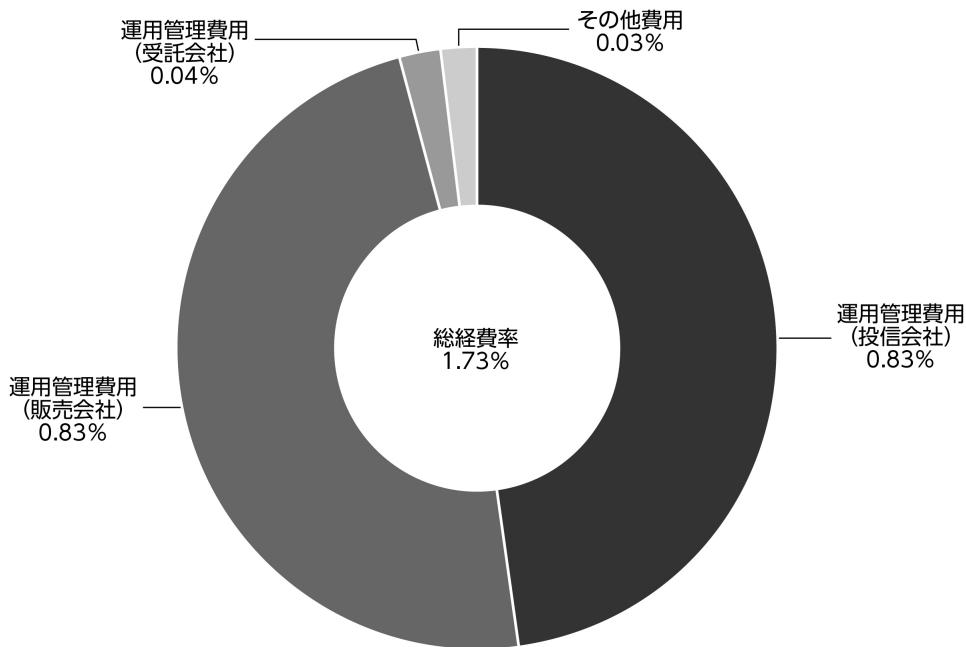
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.73%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド

■売買及び取引の状況（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 402,659	千円 870,841

(注) 単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	3,010,680千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,580,062千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年9月10日現在）

親投資信託残高

銘 柄	期 首 (前 期 末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千口 2,848,763	千口 2,446,103	千円 5,924,952

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ日本政策関連株式マザーファンド全体の受益権口数は、当期末2,446,103千口です。

■投資信託財産の構成 (2025年9月10日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	千円 5,924,952	% 99.1
コール・ローン等、その他	53,269	0.9
投資信託財産総額	5,978,221	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年9月10日現在

項 目	当期末
(A) 資産	5,978,221,887円
コール・ローン等	53,268,969
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド(評価額)	5,924,952,408
未収利息	510
(B) 負債	53,005,344
未払解約金	4,985,757
未払信託報酬	47,232,878
その他未払費用	786,709
(C) 純資産総額(A-B)	5,925,216,543
元本	2,880,840,732
次期繰越損益金	3,044,375,811
(D) 受益権総口数	2,880,840,732口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,568円

(注記事項)

期首元本額	3,301,434,254円
期中追加設定元本額	1,458,013円
期中一部解約元本額	422,051,535円

■損益の状況

当期 自2024年9月11日 至2025年9月10日

項 目	当期
(A) 配当等収益 受取利息	81,300円 81,300
(B) 有価証券売買損益 売買益 売買損	857,964,725 890,962,960 △ 32,998,235
(C) 信託報酬等	△ 98,147,204
(D) 当期損益金(A+B+C)	759,898,821
(E) 前期繰越損益金	2,290,587,768
(F) 追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 6,110,778 (67,696,350) (△ 73,807,128)
(G) 計(D+E+F)	3,044,375,811
(H) 収益分配金 次期繰越損益金(G+H)	0 3,044,375,811
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 6,110,778 (67,699,576) (△ 73,810,354)
分配準備積立金	3,050,486,589

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金あるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
- また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第10期
	(2024年9月11日～2025年9月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (-%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,823

(注1)「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2)「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・2024年12月11日付で、信託期間を延長し信託終了日を2028年9月11日とする約款変更を行いました。
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ日本政策関連株式マザーファンド

運用報告書

『第10期』

決算日：2025年9月10日

(計算期間：2024年9月11日～2025年9月10日)

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指數		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
			TOPIX (配当込み)	期中騰落率			
6期 (2021年9月10日)	円 18,990	% 38.1	ポイント 3,306.07	% 31.5	96.7	% —	百万円 7,459
7期 (2022年9月12日)	16,588	△12.6	3,205.59	△ 3.0	97.2	—	6,089
8期 (2023年9月11日)	18,689	12.7	3,925.86	22.5	97.4	—	6,075
9期 (2024年9月10日)	20,752	11.0	4,383.54	11.7	97.0	—	5,911
10期 (2025年9月10日)	24,222	16.7	5,478.74	25.0	98.4	—	5,924

(注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注2) 参考指數は東証株価指數 (TOPIX) (配当込み) です。以下同じ。

東証株価指數 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指數値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指數の算出、指數値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指數値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

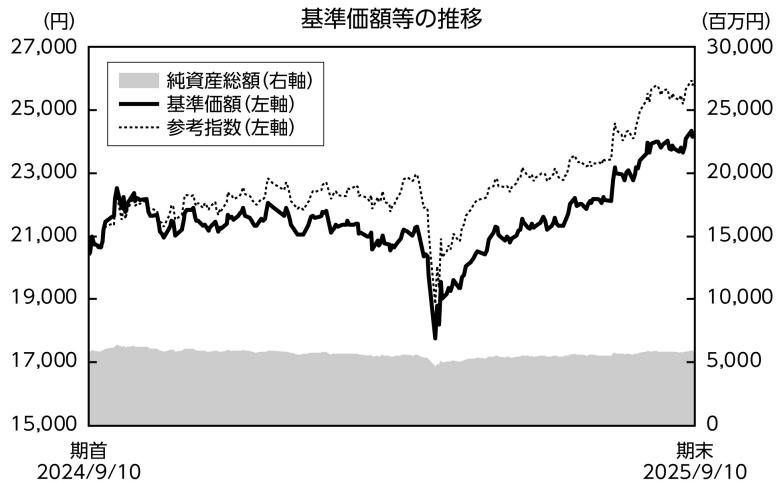
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指數		株式組入比率	株式先物比率
			TOPIX (配当込み)	騰落率		
(期首) 2024年9月10日	円 20,752	% —	ポイント 4,383.54	% —	% 97.0	% —
9月末	21,880	5.4	4,544.38	3.7	96.7	—
10月末	21,442	3.3	4,629.83	5.6	96.8	—
11月末	21,222	2.3	4,606.07	5.1	97.1	—
12月末	21,913	5.6	4,791.22	9.3	97.6	—
2025年1月末	21,785	5.0	4,797.95	9.5	97.0	—
2月末	20,578	△ 0.8	4,616.34	5.3	97.4	—
3月末	20,354	△ 1.9	4,626.52	5.5	97.1	—
4月末	20,288	△ 2.2	4,641.96	5.9	97.7	—
5月末	21,451	3.4	4,878.83	11.3	97.5	—
6月末	22,201	7.0	4,974.53	13.5	98.5	—
7月末	23,006	10.9	5,132.22	17.1	98.0	—
8月末	23,778	14.6	5,363.98	22.4	98.2	—
(期末) 2025年9月10日	24,222	16.7	5,478.74	25.0	98.4	—

(注) 謙落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第10期首	20,752円
第10期末	24,222円
騰落率	16.7%



(注1) 参考指標は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) です。

(注2) 参考指標は、2024年9月10日の値を基準価額と同一となるように指教化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

投資テーマに関連した需要拡大の恩恵を受ける投資先企業の堅調な業績への期待や、期末にかけてトランプ追加関税の交渉が決着したことにより、企業業績に対する不透明感が薄らいだことなどが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

米金利の高止まり懸念やトランプ追加関税の発表など、企業業績に対する懸念が高まったことや、米国などでみられた脱炭素に逆行する動きが投資先企業の業績に対する不透明感を引き起こしたことなどが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。2024年9月に、米国景気の鈍化を示す指標が発表され米国株が急落したことを受け日本株も期初は弱含みでスタートしましたが、米国での利下げ期待が高まるごとに値を戻しました。11月の米大統領選でトランプ前大統領の再任が決まってからは、輸入関税の引き上げや政府機関の見直しを含む財政政策をめぐる不透明感から米国株が軟調な地合いとなり、日本株もその影響を受け上値が重い展開が年明け以降も続きました。2025年4月2日に発表された米国による全輸入品に対する追加関税導入に対する懸念から株式市場は急落しましたが、米中対立の激化への懸念から世界中の資本市場が混乱すると、追加関税の上乗せ部分の発効猶予が発表され、市場に急速に安堵感が広がり、株価も順調に値を戻しました。さらに7月初めには米国が多くの国に対する追加関税発効期日の事実上の延長を発表したことから、市場では様子見姿勢が強まりました。7月20日に行われた参議院議員選挙での与党過半数割れという結果は市場予想の範囲内でしたが、その後に日米関税交渉がまとまり、相互関税率が15%と当初の税率よりも引き下げられたことを好し日本株は上昇しました。8月に入っても米国における利下げへの期待や日本のGDP（国内総生産）成長率が予想を上回ったことなどが市場の上昇を後押ししました。

【ポートフォリオ】

当期も国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマから関連する株価上昇余地が大きいと判断される企業への選別投資を行いました。投資テーマは引き続き『脱炭素』を大テーマとし、脱炭素社会の実現に貢献するテーマとして「クリーン・テック」、「省資源」、「ライフスタイル」、「ESG Winner」の4つのテーマに関連する40前後の銘柄を組入れて運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中の基準価額は上昇しました。テーマ別では「ESG Winner」が最も大きく寄与しました。また個別銘柄ベースでは、ソニーグループ（ESG Winner）、メタウォーター（クリーン・テック）、カチタス（ライフスタイル）などの寄与が大きくプラスとなりました。一方で、シマノ（ライフスタイル）、島津製作所（ESG Winner）、ウエストホールディングス（クリーン・テック）などの投資はマイナスに寄与する結果となりました。

【今後の運用方針】

2022年のロシア・ウクライナ紛争発生以降、世界的にエネルギー価格が上昇し地政学的リスクが高まることや米トランプ政権の誕生による政策変更を受け、「脱炭素社会への移行」を目指す世界の潮流は、エネルギー安全保障や安定したエネルギー供給との両立を目指す方向へと変化しています。日本政府は2050年までに脱炭素社会の実現を目指すべく多岐にわたる取り組みを続けており、「脱炭素」は引き続き我が国の重要な政策目標の一つです。一方、足元で日本の経済・社会状況は大きく変化しつつあります。「失われた30年」からの脱却に向けた企業の構造的変化、政府および東証主導による企業統治改革の進展、DX（デジタルトランスフォーメーション）・AI（人工知能）普及とともに技術革新の加速、コロナ危機を経た人々の価値観の変化がみられます。こうした外部環境の変化を踏まえ、当ファンドのテーマを見直し、より多角的な観点で政策推進による恩恵を享受することが期待されるテーマへと変更することを検討しています。そのような新たなテーマの下、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績を拡大させていく強い企業に投資を行うことで、お預かりした資産の成長を目指す方針です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第10期 (2024年9月11日 ～2025年9月10日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.006% (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は21,658円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

■売買及び取引の状況（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 522 (316)	千円 1,175,324 (—)	千株 566	千円 1,835,355

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	3,010,680千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,580,062千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
旭化成	千株 172.8	千円 173,498	円 1,004	S C S K	千株 44.5	千円 150,909	円 3,391
KDDI	54.3	165,058	3,039	ソニーグループ	38.9	137,147	3,525
デンソー	55.6	121,134	2,178	ダイフク	27.9	102,659	3,679
三浦工業	41.4	120,564	2,912	小糸製作所	52.4	100,768	1,923
しづおかファイナンシャルグループ	74.4	114,639	1,540	野村総合研究所	18.9	99,931	5,287
味の素	26.8	101,356	3,781	カチタス	38.4	83,583	2,176
住友電気工業	30.2	83,632	2,769	日精エー・エス・ビー機械	16.4	83,532	5,093
ダイキン工業	1.8	32,673	18,152	メタウォーター	31.6	77,132	2,440
東京エレクトロン	1.4	31,123	22,230	シマノ	3.5	64,827	18,522
SMC	0.5	24,186	48,373	小松製作所	14.1	62,838	4,456

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2024年9月11日から2025年9月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年9月10日現在)

国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
建設業 (8.5%)		千株	千株	千円
ウエストホールディングス	55.2	49.5	90,387	
住友林業	32.7	97.3	173,826	
大氣社	29.4	50	148,850	
インフロニア・ホールディングス	82.7	56	84,896	
食料品 (2.2%)				
味の素	—	29.4	125,155	
化学 (10.7%)				
旭化成	—	165.6	199,134	
信越化学工業	19.6	19.7	86,857	
大阪有機化学工業	36.5	32.4	97,362	
扶桑化学工業	28.5	25.3	120,175	
J C U	30.2	26.6	119,567	
医薬品 (2.9%)				
塩野義製薬	28	63.6	169,048	
ゴム製品 (2.2%)				
ブリヂストン	23.9	18.7	130,301	
ガラス・土石製品 (2.3%)				
ニチアス	30.2	22.1	131,914	
非鉄金属 (1.9%)				
住友電気工業	—	25.3	108,562	
機械 (14.0%)				
三浦工業	—	40.2	118,248	
DMG森精機	32.1	23.2	71,804	
ディスコ	1.6	2.2	85,800	
SMC	1.7	2.1	92,211	
日精エー・エス・ピー機械	26.4	13.6	97,512	
小松製作所	43	28.9	149,991	
ダイキン工業	6.3	6.5	117,877	
栗田工業	21	15.4	80,157	
ダイフク	27.9	—	—	
電気機器 (10.1%)				
ルネサスエレクトロニクス	38.5	40.4	70,376	
ソニーグループ	15.8	40.1	171,467	
TDK	10.6	53.3	107,426	
シスメックス	25.5	22.3	42,693	
レーザーテック	2.3	—	—	
村田製作所	58.7	46.2	114,783	
小糸製作所	52.4	—	—	
東京エレクトロン	2.7	3.9	82,485	

銘柄	期首 (前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
輸送用機器 (3.3%)		千株	千株	千円
デンソー	—	—	51.4	110,484
シマノ	8.7	—	5.2	84,318
精密機器 (5.9%)				
島津製作所	46.9	40.6	145,672	
ナカニシ	27.5	24.3	51,030	
HOYA	6.6	7.1	147,112	
電気・ガス業 (2.7%)				
メタウォーター	84.2	52.6	158,589	
情報・通信業 (6.2%)				
野村総合研究所	44.6	25.7	149,522	
KDDI	—	65.3	161,291	
SCSK	54.5	10	47,670	
卸売業 (4.9%)				
神戸物産	7.5	—	—	
豊田通商	54.3	48.2	193,523	
岩谷産業	16.2	57.5	94,673	
小売業 (3.3%)				
ファーストリテイリング	4.5	4	193,160	
銀行業 (5.1%)				
しづおかフィナンシャルグループ	—	71.9	142,793	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	86.6	66.7	155,010	
保険業 (1.7%)				
東京海上ホールディングス	14.9	15.1	98,452	
その他金融業 (5.7%)				
東京センチュリー	112.7	83.4	161,337	
オリックス	43.1	43.1	168,650	
不動産業 (3.3%)				
カチタス	107.3	68.9	193,609	
サービス業 (3.1%)				
リクルートホールディングス	26	21.8	182,095	
合計	株数・金額	1,509	1,782	5,827,866
	銘柄数 <比率>	44	47	98.4%

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) 一印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2025年9月10日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
コール・ローン等、その他	5,827,866	98.0
投資信託財産総額	120,166	2.0
	5,948,032	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年9月10日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	5,948,032,841円
コール・ローン等	88,633,829
株式(評価額)	5,827,866,400
未収入金	25,451,071
未収配当金	6,080,700
未収利息	841
(B) 負債	23,169,595
未払金	23,169,595
(C) 純資産総額(A-B)	5,924,863,246
元本	2,446,103,711
次期繰越損益金	3,478,759,535
(D) 受益権総口数	2,446,103,711口
1万口当たり基準価額(C/D)	24,222円

(注記事項)

期首元本額	2,848,763,409円
期中追加設定元本額	0円
期中一部解約元本額	402,659,698円

(当期末元本の内訳)

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド 2,446,103,711円

■損益の状況

当期 (自2024年9月11日 至2025年9月10日)

項 目	当期
(A) 配当等収益	131,748,629円
受取配当金	131,462,267
受取利息	286,224
その他収益金	138
(B) 有価証券売買損益	752,242,580
売買益	1,119,032,751
売買損	△ 366,790,171
(C) 当期損益金(A+B)	883,991,209
(D) 前期繰越損益金	3,062,949,628
(E) 解約差損益金	△ 468,181,302
(F) 計(C+D+E)	3,478,759,535
次期繰越損益金(F)	3,478,759,535

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。